

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓10月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2017年11月作成

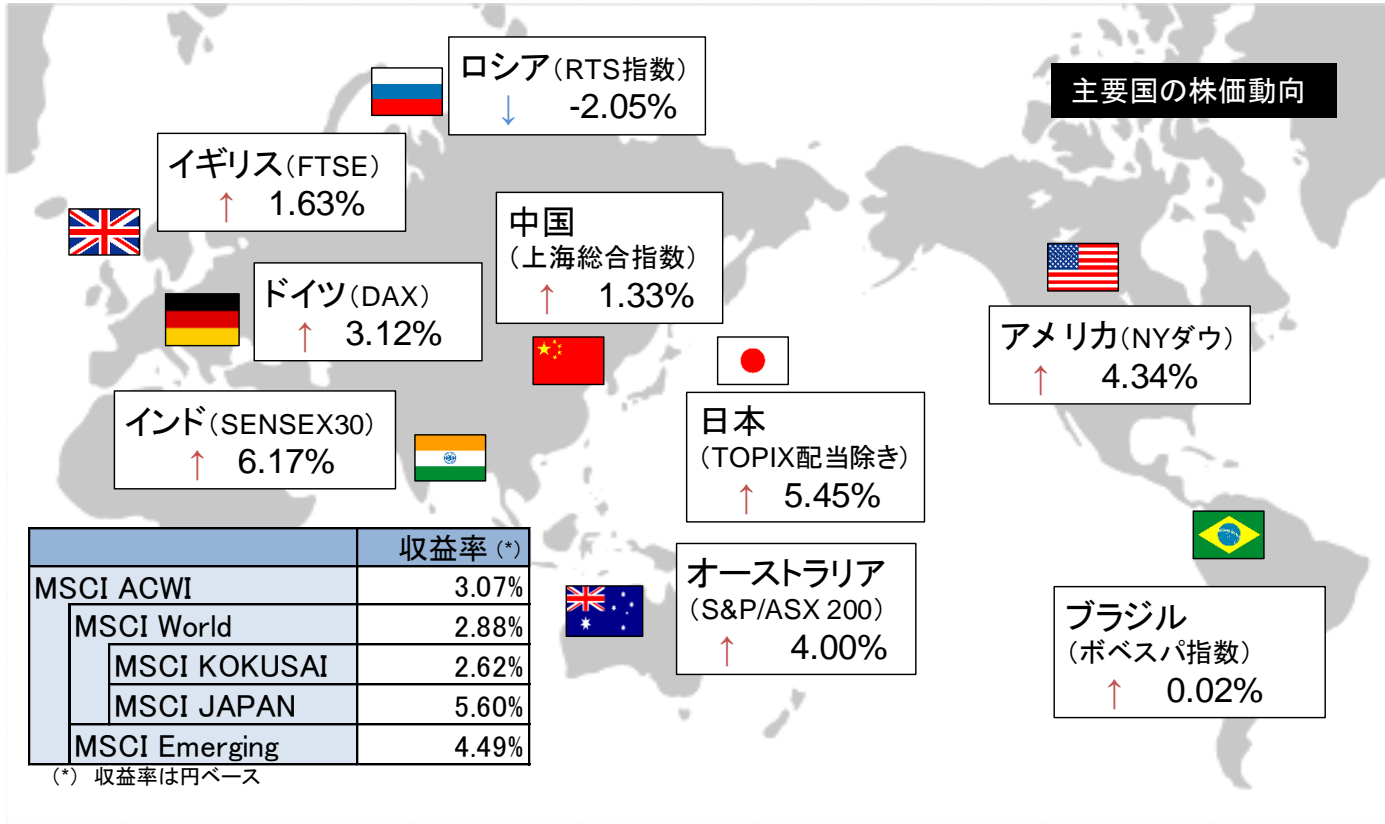
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓10月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

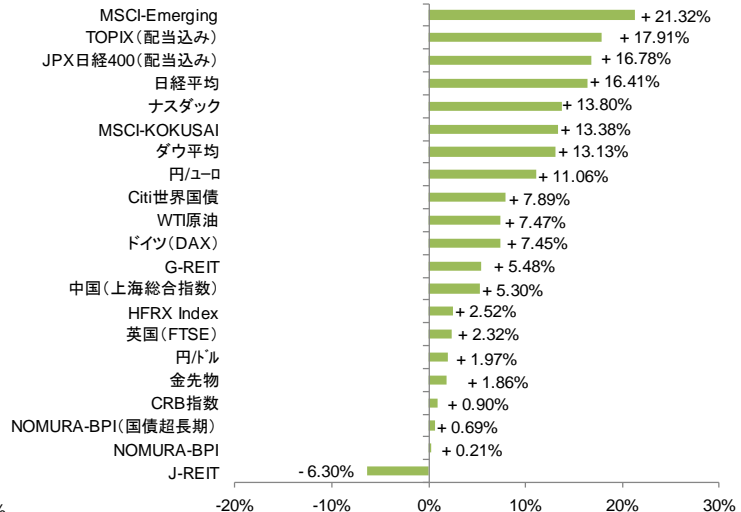
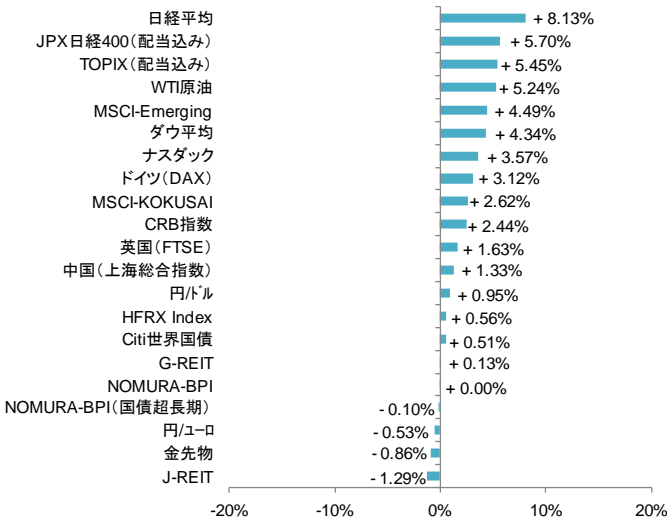
10月の市場動向まとめ

10月は、衆院選で与党が圧勝した日本やトランプ政権による税制改革が期待された米国、ECBによる慎重な金融引締めスタンスが好感された欧州等、主要国は揃って上昇しました。一方、原油価格の上昇一服からロシアは下落しました。



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

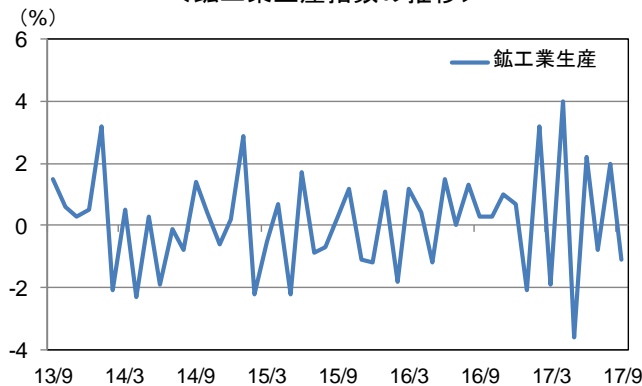
	経済指標	実績	前回
10月2日	7-9月期 短観 大企業製造業	22	17
10月2日	7-9月期 短観 大企業非製造業	23	23
10月2日	7-9月期 短観 大企業全産業設備投資	7.7%	8.0%
10月2日	9月 日経日本製造業PMI	52.9	52.9
10月2日	9月 自動車販売台数(前年比)	0.4%	4.7%
10月3日	9月 マネリ-ヘ-ス(前年比)	15.6%	16.3%
10月3日	9月 消費者態度指数	43.9	43.3
10月6日	9月 外貨準備高	1兆2,663億ドル	1兆2,680億ドル
10月10日	8月 国際収支:経常収支	2兆3,804億円	2兆3,200億円
10月10日	8月 貿易収支(国際収支ヘ-ス)	3,187億円	5,666億円
10月10日	9月 倒産件数(前年比)	4.6%	-12.0%
10月10日	9月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	51.3	49.7
10月10日	9月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	51	51.1
10月12日	9月 国内企業物価指数 前年比	3.0%	2.9%
10月12日	9月 銀行貸出動向(含信金前年比)	3.0%	3.2%
10月12日	8月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.2%	0.1%
10月13日	9月 マネ-ストックM2(前年比)	4.1%	4.0%
10月13日	9月 マネ-ストックM3(前年比)	3.4%	3.4%
10月16日	9月 首都圏マンション発売(前年比)	-13.0%	6.9%
10月16日	8月 鋳工業生産(前年比)	5.3%	5.4%
10月16日	8月 設備稼働率(前月比)	3.3%	-1.8%
10月19日	9月 貿易収支	6,702億円	1,095億円
10月19日	8月 全産業活動指数(前月比)	0.1%	-0.1%
10月19日	9月 工作機械受注(前年比)	45.0%	45.3%
10月20日	9月 コンピ-ニ-ンストア売上高(前年比)	0.0%	-0.9%
10月23日	8月 景気先行CI指数	107.2	106.8
10月23日	8月 景気一致指数	117.7	117.6
10月23日	9月 全国百貨店売上高(前年比)	4.4%	2.0%
10月27日	9月 全国CPI(前年比)	0.7%	0.7%
10月27日	9月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.7%	0.7%
10月27日	10月 東京CPI(前年比)	-0.2%	0.5%
10月27日	10月 東京CPI(除生鮮/前年比)	0.6%	0.5%
10月30日	9月 小売売上高(前月比)	0.8%	-1.6%
10月31日	9月 失業率	2.8%	2.8%
10月31日	9月 有効求人倍率	1.52	1.52
10月31日	9月 鋳工業生産(前年比)	2.5%	5.3%
10月31日	9月 自動車生産台数(前年比)	1.7%	5.7%
10月31日	9月 住宅着工件数(前年比)	-2.9%	-2.0%
10月31日	9月 建設工事受注(前年比)	-11.6%	-10.6%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(9月):
前月比▲1.1%

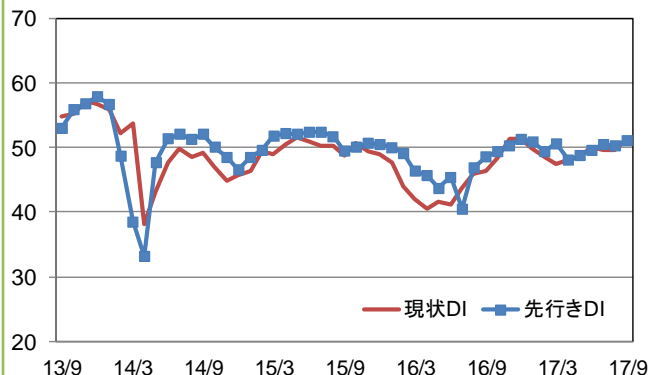
<鉱工業生産指数の推移>



9月の鉱工業生産指数は、前月比-1.1%となり、2ヵ月ぶりの低下となりました。15業種のうち9業種が前月を下回り、特に電子部品・デバイス工業が大きくマイナス寄与しました。経済産業省は、生産の基調判断を「持ち直しの動き」に据え置きました。

景気ウォッチャー調査(9月):
現状判断DI:51.3 先行き判断DI:51.0

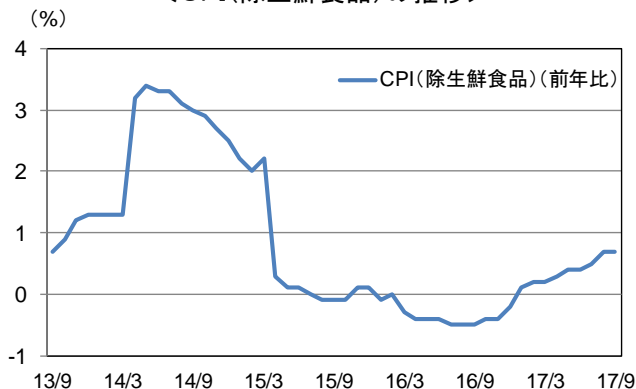
<現状DI・先行きDIの推移>



9月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+1.6ポイントの51.3となり、先行き判断DIは前月比-0.1ポイントの51.0となりました。内閣府は今回の調査結果について、「着実に持ち直している」と判断を上方修正しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、9月):
前年比+0.7%

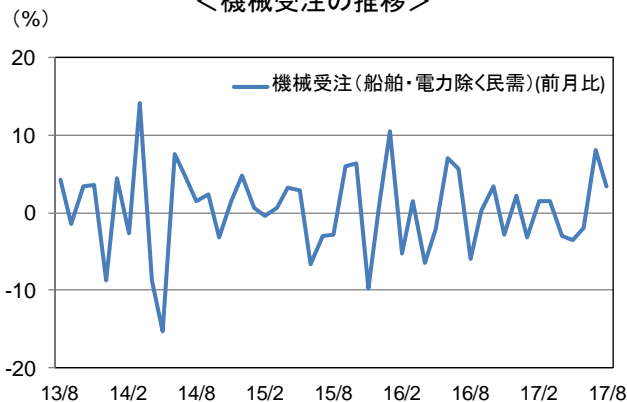
<CPI(除生鮮食品)の推移>



9月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.7%となり、プラス幅は8月と変わらないものの、9ヶ月連続のプラスとなりました。内訳を見ると、原油価格の上昇を受け、電気代が前年比7.9%、ガス代が4.6%上昇し、エネルギー関連で+0.5%押し上げました。

機械受注(船舶・電力除く民需、8月):
前月比+3.4%

<機械受注の推移>



8月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比+3.4%と2ヶ月連続のプラスとなりました。うち製造業は+16.1%、非製造業は+3.1%と底堅い結果となりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と上方修正しています。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
10月2日	9月 マーケット米国製造業PMI	53.1	53.1
10月2日	9月 ISM製造業景況指数	60.8	58.8
10月4日	9月 ISM非製造業景況指数(総合)	59.8	55.3
10月5日	8月 貿易収支	-424億ドル	-436億ドル
10月5日	8月 製造業受注指数	1.2%	-3.3%
10月5日	8月 耐久財受注(前月比)	2.0%	2.0%
10月6日	9月 非農業部門雇用者数変化	-3.3万人	16.9万人
10月6日	9月 失業率	4.2%	4.4%
10月12日	9月 PPI最終需要(前月比)	0.4%	0.2%
10月12日	9月 PPI最終需要(前年比)	2.6%	2.4%
10月13日	9月 消費者物価指数(前月比)	0.5%	0.4%
10月13日	9月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.1%	0.2%
10月13日	9月 小売売上高(除自動車/前月比)	1.0%	0.5%
10月17日	9月 設備稼働率	76.0%	75.8%
10月18日	9月 住宅着工件数(前月比)	-4.7%	-0.2%
10月18日	9月 住宅建設許可(前月比)	-4.5%	3.4%
10月24日	10月 マーケット米国製造業PMI	54.5	53.1
10月24日	10月 マーケット米国サービス業PMI	55.9	55.3
10月25日	9月 耐久財受注(前月比)	2.2%	2.0%
10月25日	9月 新築住宅販売件数(前月比)	18.9%	-3.6%
10月27日	7-9月期 GDP(年率/前期比)	3.0%	3.1%
10月27日	7-9月期 個人消費	2.4%	3.3%
10月27日	10月 ミシガン大学消費者マインド	100.7	101.1
10月30日	9月 個人所得	0.4%	0.2%
10月30日	9月 個人支出	1.0%	0.1%

<ユーロ圏>

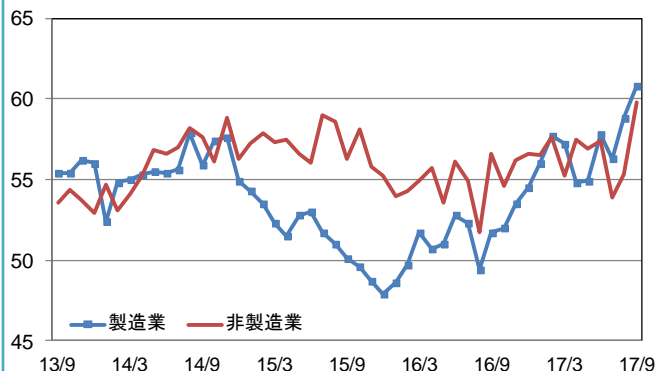
	経済指標	実績	前回
10月2日	9月 マーケットユーロ圏製造業PMI	58.1	58.1
10月3日	8月 PPI(前月比)	0.3%	0.0%
10月4日	8月 小売売上高(前月比)	-0.5%	-0.3%
10月12日	8月 鉱工業生産(季調済/前月比)	1.4%	0.3%
10月17日	9月 CPIコア(前年比)	1.1%	1.1%
10月24日	10月 マーケットユーロ圏製造業PMI	58.6	58.1
10月30日	10月 景況感	114.0	113.1
10月30日	10月 消費者信頼感	-1.0	-1.0
10月31日	7-9月期 GDP(季調済/前期比)	0.6%	0.7%
10月31日	10月 CPIコア(前年比)	0.9%	1.1%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(9月):
製造業60.8 非製造業59.8

<ISM景況指数の推移>

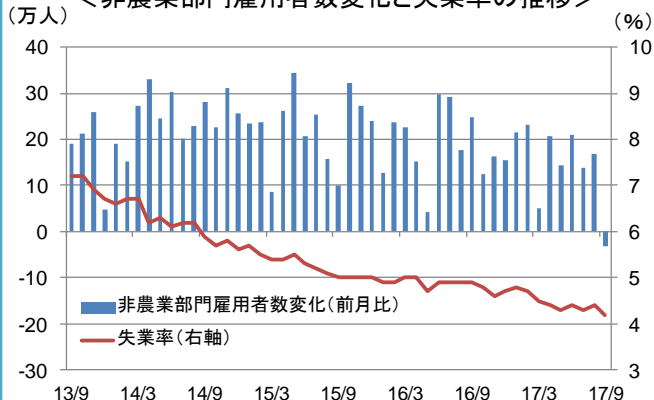


9月のISM製造業景況指数は60.8と、市場予想の58.0を上回り、2004年5月以来約13年ぶりの高水準となりました。非製造業景況指数は59.8と、前月(55.3)より4.5ポイント上昇しました。

米雇用統計(9月):

非農業部門雇用者数 前月比▲3.3万人

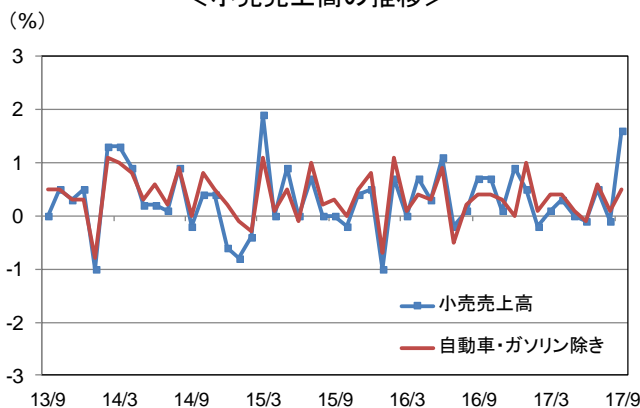
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



9月の非農業部門雇用者数が前月比▲3.3万人となり、2010年9月以来、7年ぶりに雇用がマイナスになりました。米南部のハリケーン上陸による一時的な休業や、採用見合せなどが影響しています。一方、失業率は4.2%と前月から0.2ポイント改善し、約16年ぶりの低水準となりました。

米小売売上高(9月):
前月比+1.6%

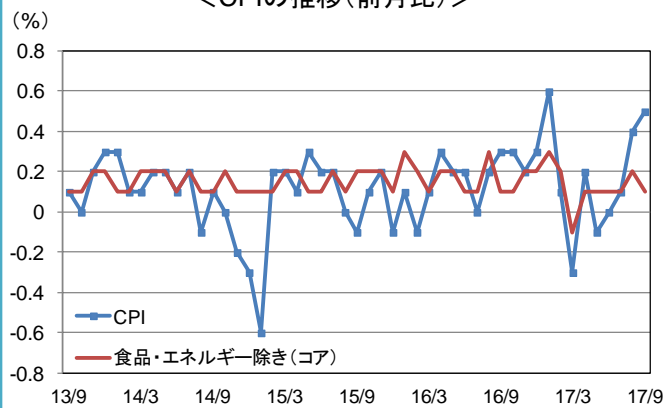
<小売売上高の推移>



9月の小売売上高は前月比+1.6%となり、約2年半ぶりの大幅なプラスとなりました。内訳は、建材・園芸が2.1%増、自動車・同部品が3.6%増、ガソリンスタンドが5.8%増と大幅なプラスとなりました。なお、自動車・ガソリンを除く小売売上高は、前月比+0.5%となりました。

CPI(米消費者物価指数、9月):
前月比+0.5%

<CPIの推移(前月比)>



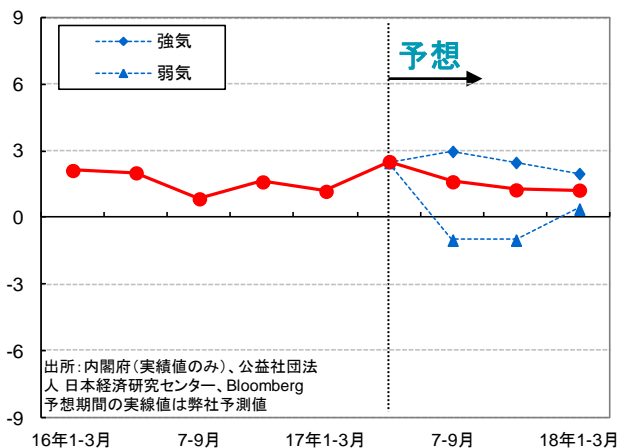
9月の消費者物価指数(CPI)は前月比+0.5%となりました。項目別では、ハリケーンの影響からガソリンが+13.1%上昇し、CPI全体の上昇率の約75%を占めました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.1%となりました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

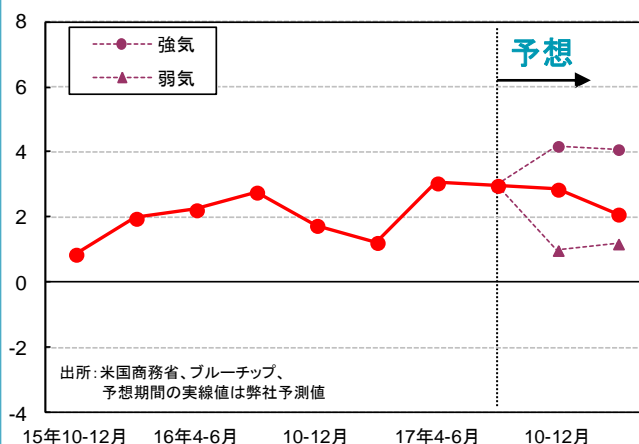
日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比年率+2.5%と1次速報値の+4.0%から下方修正されましたが、年率+2%を超える伸びは維持しました。個人消費や設備投資など内需主導の成長が寄与しています。

米国

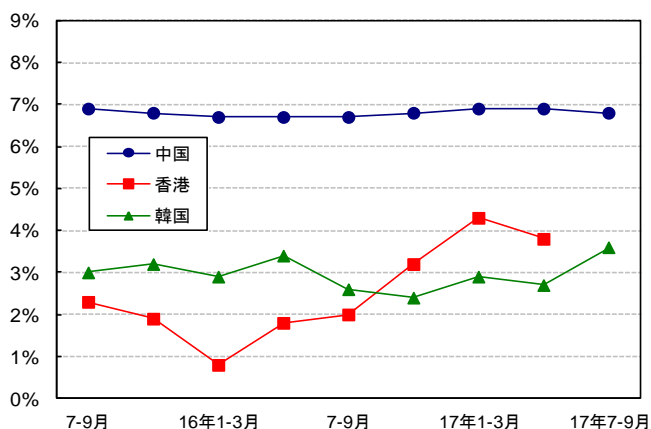
米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の7-9月期実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+3.0%となり、4-6月期の同+3.1%と同水準となりました。主に在庫投資と純輸出の拡大が寄与しました。ハリケーン被害は住宅建設を中心とした経済活動に悪影響を及ぼしましたが、復興需要が被害による下押しを相殺した模様です。

アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



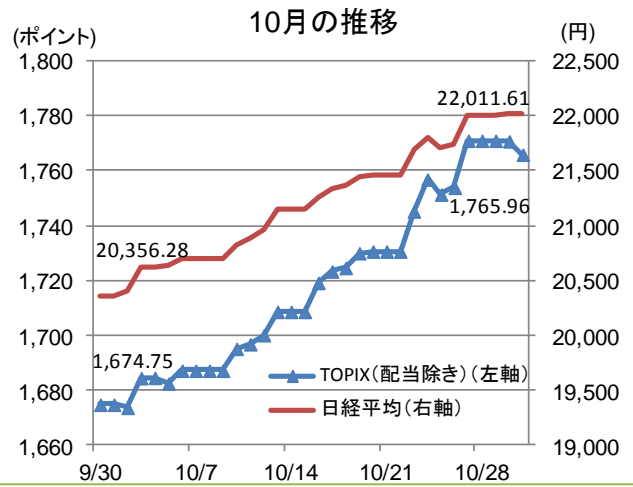
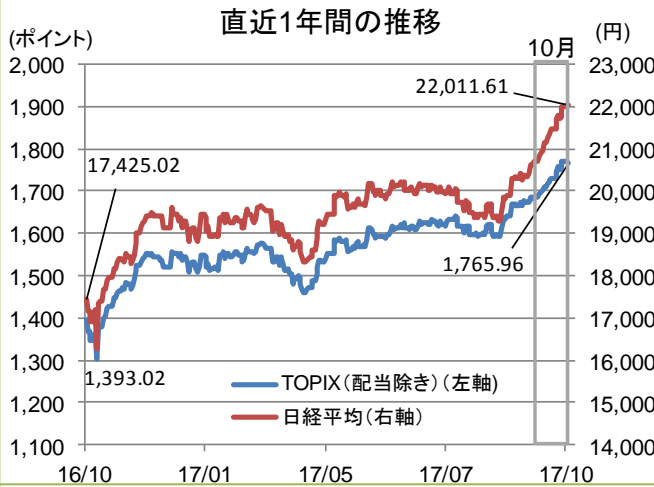
中国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.8%となりました。政府が不動産バブルを警戒して景気対策を緩め、不動産投資が鈍化したことから前期比で僅かに減速しました。韓国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.6%となりました。

Note

● 市場振り返り

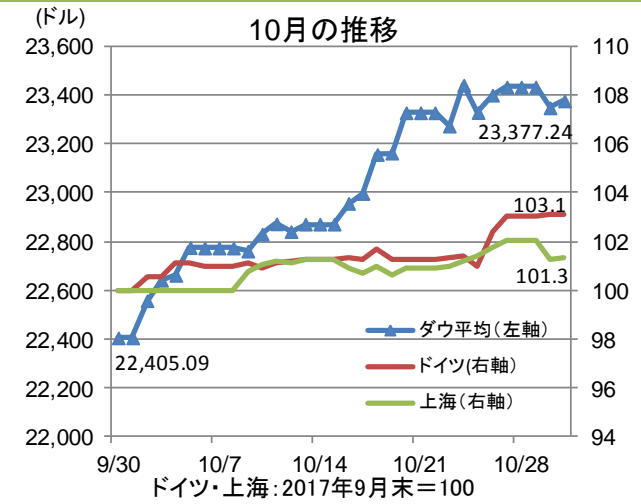
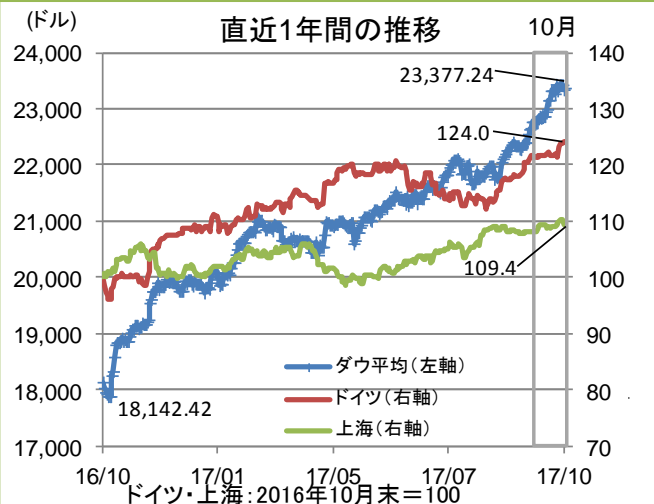
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



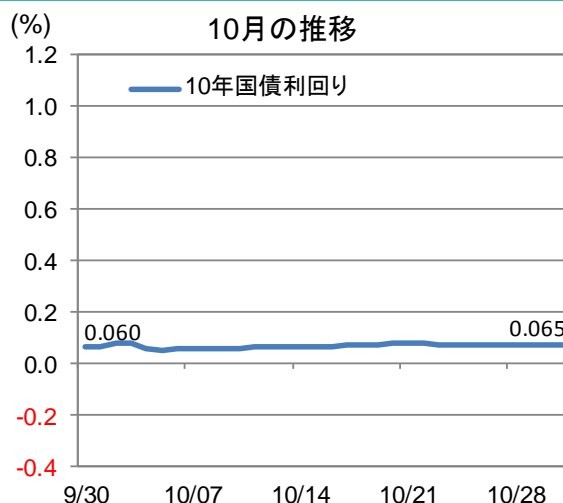
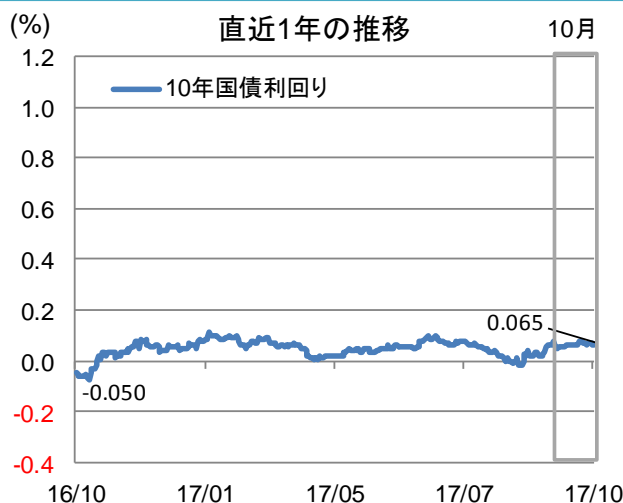
【10月の振り返り】国内株式市場は、日経平均が前月比+8.13%、TOPIX(配当除き)が同+5.45%となりました。月初は好調な日銀短観や米国株式の上昇、円安ドル高が好感され上昇しました。中旬は、世界的な景気回復や国内企業の収益拡大期待などを背景に上昇しました。また、22日の衆院選で与党が勝利すると、安倍政権の経済政策や緩和的な金融政策継続への期待を背景に海外投資家からも資金が流入し上昇基調が続き、日経平均は22,011.61円、TOPIX(配当除き)は1,765.96ポイントで終わりました。

外国株式



【10月の振り返り】米国株式市場は、ダウ平均が前月比+4.34%となりました。前半は好調な経済指標を背景に上昇して始まりましたが、その後も、米企業業績の拡大やFRBの緩和的な金融政策の長期化観測、更にはトランプ政権による税制改革への期待から連日最高値を更新し、上昇基調で推移しました。欧州株式市場は、DAX(独)が前月比+3.12%となりました。26日のECB政策理事会で、資産購入プログラムの期間延長と資産購入額の減少が決定されると、慎重な金融緩和縮小スタンスが好感されたことで上昇しました。中国株式市場は、上海総合指数が前月比1.33%となりました。前半は国慶節で休場でしたが、大型連休明けに工業企業利益の増加が好感され大型株を中心に上昇しました。

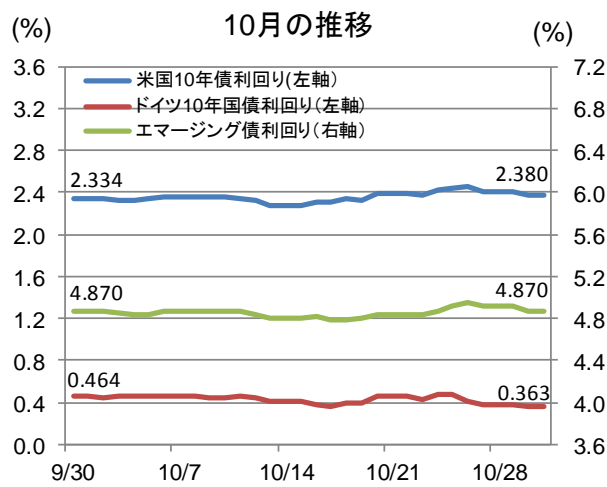
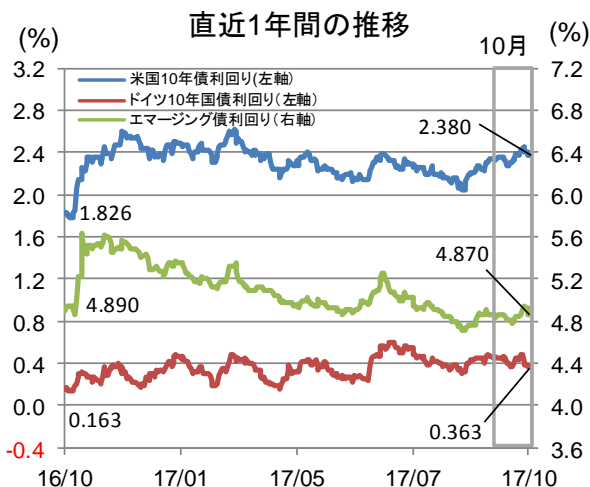
国内債券



【10月の振り返り】 10年国債利回りは、0.060%から0.065%へ小幅に上昇しました。上旬は、日銀の国債買いオペを実施を受けて利回りが低下する局面もありましたが、中旬は世界的な株高や米国金利の上昇を受けて緩やかに上昇しました。下旬には米税制改革への期待から米国金利が上昇し、更に利回りが上昇する局面もありましたが、衆院選で与党が大勝すると、日銀による金融緩和政策が継続するとの観測から利回りは低下しました。

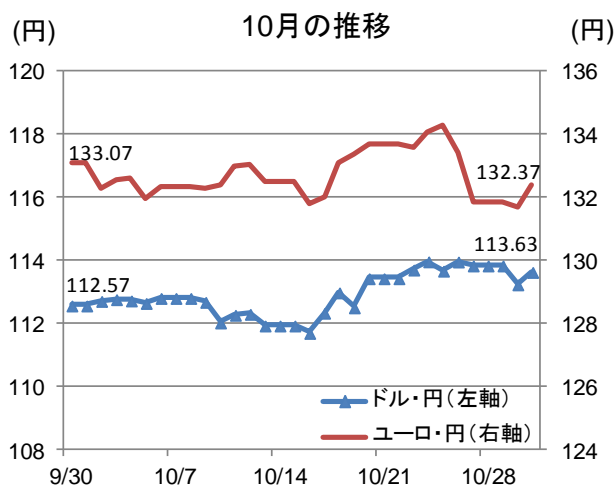
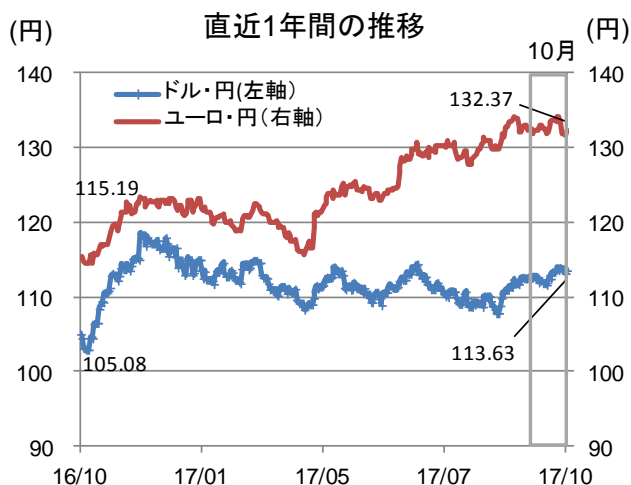
外国債券

(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



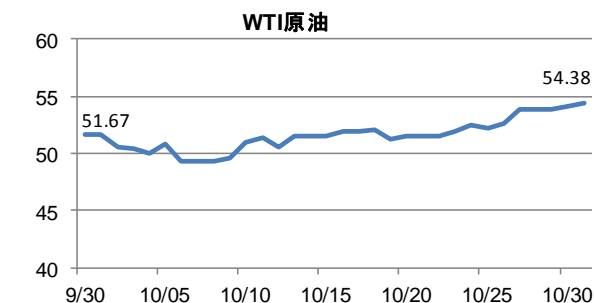
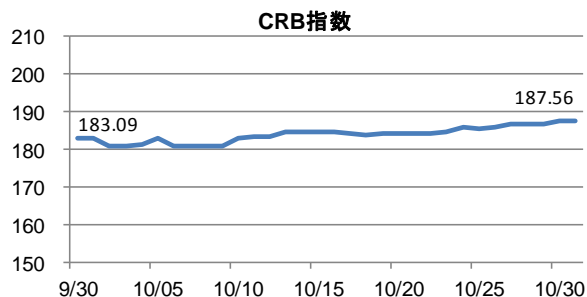
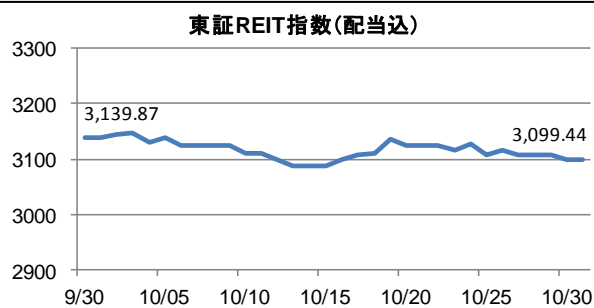
【10月の振り返り】 米国10年国債利回りは、2.334%から2.380%とほぼ横ばいでした。上旬は方向感に欠ける展開が続きましたが、中旬に公表されたFOMC議事録で低インフレへの懸念が示唆されると利回りが低下しました。一方、下旬に米下院で予算決議案が可決されると米税制改革案への期待感から金利は上昇しました。ドイツ10年国債利回りは、0.464%から0.363%へ下落しました。米FOMCの結果などを背景とした米国金利の上昇や、原油高を受けて金利が上昇する局面もありましたが、ハト派的なECB理事会の結果やドラギ総裁の量的緩和政策の再延長・拡大の可能性を示唆する発言を受け、金利は下落しました。エマージング債券市場は、米国金利の上昇を受けて金利が上昇する局面もありましたが、投資家の高利回り債への底堅い需要が継続し、ほぼ横ばいでした。

為替



【10月の振り返り】ドル・円は、前月末の112.57円から113.63円へ円安が進行しました。米国株高や良好な米経済指標を背景に円安・ドル高で始まりましたが、10日に朝鮮労働党の創建記念日を迎え北朝鮮への地政学リスクが意識されると、円高・ドル安に転じました。後半は、トランプ政権による税制改革期待や、衆院選での与党圧勝から日銀による緩和的な金融政策の継続が意識され、円安・ドル高が進展しました。月末にかけては、米税制改革への不透明感などからやや円高に転じ、113.63円で終わりました。ユーロ・円は、前月末の133.07円から132.37円へ円高が進行しました。前半はスペインのカタルーニャ州を巡る政治混乱を背景に、円高・ユーロ安となりましたが、衆院選で与党が圧勝するとドルと同様に円安が進行しました。しかし、26日にECBが量的金融緩和の縮小方針を発表しましたが、ドラギECB総裁が慎重な緩和縮小スタンスを示したことで、これまで買われてきたユーロが売られ、円高・ユーロ安が急速に進行し、ユーロ・円は132.37円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

7-9月期の成長率は、4-6月期の前期比年率+2.5%から減速し、同+1%近辺にとどまると予想します。個人消費は、好調だった前期の反動に悪天候要因も加わり、ほぼ横ばいになる見込みです。一方で前期にマイナス成長だった輸出は、海外経済の好調、為替の円安傾向を受け、プラス成長に回復する見込みです。やや長い目で見れば、日本経済は実質GDP伸び率にして年率1%台前半の緩やかな拡大を予想します。海外経済の好調を背景に輸出の伸びが期待できる他、堅調な企業業績を背景に設備投資も相応のプラス寄与が見込めます。個人消費については、家計の節約志向に大きな変化は望めないものの、基調としてはタイトな労働需給と雇用者報酬の増加を背景に、緩やかな回復を予想します。住宅投資は、金利低下の一服や価格高騰を受けた住宅着工の伸び悩みなどから、減速気味で推移すると予想します。

金融・財政政策

日銀は10月の金融政策決定会合において、現状の金融政策、すなわち短期金利(政策金利残高適用金利)を▲0.1%、長期金利(10年物国債金利)をゼロ%程度で推移するように調節するイールドカーブ・コントロール、保有残高増加額年間約80兆円の長期国債買い入れ等、いずれも変更無しとしました。同時に公表された「経済・物価情勢の展望」では、19年度頃とする2%の物価安定目標の達成時期の目安については据え置かれる一方、17年度及び18年度の物価見通しについては下方修正されました。また片岡審議委員が「15年金利が0.2%未満で推移するように国債買い入れを行なう」ことを提案し、前回会合に続き反対票を投じたことは、金融政策正常化への道筋が遠いことを示唆していると考えます。当面、2%の物価目標の実現は目処が立たず、また足もとで日本経済を取り巻く諸環境にも特段の変容はないことから、次回12月の金融政策決定会合においても、現在の金融緩和スタンスが維持されると予想します。

米国景気

米国の7-9月期成長率は、前期比年率+3.0%となり、4-6月期に続き高い成長率を確保しました。8月下旬以降に相次いだ大型ハリケーン襲来の影響は内需を下押ししたとみられるものの、在庫投資や輸入減(純輸出増)が成長率を押し上げました。

今後は、税制改革議論の進展次第で景気浮揚効果が変化し、成長率を左右することが想定されます。労働市場の改善を背景とした個人消費は底堅く、企業の設備投資はハリケーンの一時的影響から復する可能性が高く、中期的に安定したプラス成長が維持されると予想しています。

金融・財政政策

9月にバランスシート縮小(債券再投資減額)の開始を決定したFRBは、年内にもう一段の利上げに踏み切る可能性が高いとみられています。足元では来年2月のイエレン議長の任期満了に伴う次期FRB議長人事に市場の注目が集まっています。どの候補者が指名されるかによって市場の反応は大きく異なると予想されます。それでも新議長がトランプ大統領の意向を汲むのであれば、指名後若しくは就任後には過度なタカ派路線を示す可能性は低く、市場も徐々に落ち着きを取り戻すと考えられます。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、ほぼ横這いの推移を予想します。日本銀行が昨年導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」により、10年金利は日銀が設定したターゲットであるゼロ%近辺を意識した推移が続いています。海外金利へのつれ高局面など、日銀は急な金利変動に対しては指し値オペなどにより抑制することが見込まれ、当面は現状水準近辺での推移が続くと予想します。

国内株式

国内株式は当面高値圏での底堅い推移を予想します。堅調な業績に加え、米国の金融政策正常化がドル高円安に繋がるとの期待や日銀によるETF買い入れなどが下値を支えると考えます。一方で、北朝鮮地政学リスクや米政治混乱懸念が相場の重石になる見込みです。11月早々にトランプ大統領による指名があると思われるFRB議長人事や、米税制改革を巡る議論の進展次第では、相場が一時的に大きく振れる展開も予想されます。

米国債券

米国10年国債利回りは、税制改革への期待やFRB議長人事で市場がタカ派と評する候補者指名の可能性を警戒して金利上昇圧力がやや燻っています。ただし、ここからの税制改革は税収中立を意識しながら議論が進められる可能性が高いこと、ハト派寄りの候補者が指名を受ける可能性も出てきたことから、利回りは一進一退の綱引きが続く展開を予想します。

米国株式

米国株式は、個人消費を軸とする景気拡大や業績拡大期待に支えられた緩やかな上昇が続く展開を予想します。投資家の楽観姿勢を支えているグローバル景気は底堅く、景気が早々に崩れる可能性は低い一方で、税制改革議論やFRB議長人事次第では、金利上昇を嫌気して株価が調整色を強める可能性には注意が必要です。

為替

<ドル/円>ドル円相場はボックス圏での推移を予想します。米の利上げやバランスシート縮小など金融政策の正常化がドル高円安の材料になる一方、北朝鮮リスク、米政治混乱懸念、米インフレ指標の伸び悩みなどがドル安円高の材料になると考えます。11月早々にトランプ大統領による指名があると思われるFRB議長人事や、米税制改革を巡る議論の進展次第では、相場が一時的に大きく振れる展開も予想します。

<ユーロ/円>ユーロの対円相場はやや強含みで推移すると予想します。日本では引き続き金融緩和縮小の目処が立たない一方、景気の順調な拡大が続くユーロ圏では、10月の理事会でECBは来年からの量的緩和縮小を決定しました。スペインのカタルーニャ州独立問題等、政治リスクは燻るものの、ユーロの底堅い展開は継続すると考えます。

	2018年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.06-0.10%
TOPIX	1,650-1,850
米国10年国債利回り	2.40-2.60%
米S&P	2,500-2,750
円/ドル相場	108-120円
円/ユーロ相場	129-143円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	17/03	17/08	17/09	17/10	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	378.49	380.58	379.27	379.27	+ 0.00%	+ 0.21%
NOMURA-BPI(国債超長期)	260.58	264.13	262.65	262.39	- 0.10%	+ 0.69%
10年国債利回り(%)	0.07	0.01	0.06	0.07	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,176.87	2,332.80	2,434.16	2,566.81	+ 5.45%	+ 17.91%
JPX日経400(配当込み)	14,633.84	15,538.65	16,167.82	17,089.88	+ 5.70%	+ 16.78%
日経平均株価	18,909.26	19,646.24	20,356.28	22,011.61	+ 8.13%	+ 16.41%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	427.83	452.82	459.24	461.58	+ 0.51%	+ 7.89%
米国10年国債利回り(%)	2.39	2.12	2.33	2.38	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.14	1.03	1.37	1.33	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.33	0.36	0.46	0.36	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,682.40	2,832.55	2,963.73	3,041.40	+ 2.62%	+ 13.38%
ダウ平均(工業株30種)	20,663.22	21,948.10	22,405.09	23,377.24	+ 4.34%	+ 13.13%
ナスダック総合指数	5,911.74	6,428.66	6,495.96	6,727.67	+ 3.57%	+ 13.80%
英国(FTSE)	7,322.92	7,430.62	7,372.76	7,493.08	+ 1.63%	+ 2.32%
ドイツ(DAX)	12,312.87	12,055.84	12,828.86	13,229.57	+ 3.12%	+ 7.45%
中国(上海総合指数)	3,222.51	3,360.81	3,348.94	3,393.34	+ 1.33%	+ 5.30%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,873.29	2,134.64	2,175.04	2,272.72	+ 4.49%	+ 21.32%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	111.43	110.06	112.57	113.63	+ 0.95%	+ 1.97%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	119.18	130.85	133.07	132.37	- 0.53%	+ 11.06%

2. その他資産

	17/03	17/08	17/09	17/10	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	185.88	180.86	183.09	187.56	+ 2.44%	+ 0.90%
WTI原油	50.60	47.23	51.67	54.38	+ 5.24%	+ 7.47%
金先物	1,247.30	1,318.50	1,281.50	1,270.50	- 0.86%	+ 1.86%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	105,952.04	107,508.08	108,011.15	108,619.87	+ 0.56%	+ 2.52%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,307.66	3,188.63	3,139.87	3,099.44	- 1.29%	- 6.30%
G-REIT指数	912.92	939.58	961.74	962.97	+ 0.13%	+ 5.48%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
Citigroup Index LLC	© 2016 Citigroup Index LLC. All rights reserved. Citigroup Index LLC (以下CitiIndex) またはその関連会社は、資料内の全てのファンドの Sponsor ではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。CitiIndexが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitiIndexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitiIndexに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2016. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られるべきではありません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされているあるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2016 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFR Index Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFR”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用されています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEGおよびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む以下インデックス)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等については東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④ 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤ 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2016年12月改定